公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	立川市ドリーム学園	公表日 2025年3月24日
------	-----------	----------------

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11	2	開設当初と現在では受け入れ園児数も活動も違うため、本来療育で使用していなかった部屋も療育用として整え、グループ別の療育を実施している。また、スペースに応じた活動を設定している	令和7年度の移転まで、現在行っている工夫や配慮を継続して行っていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	5	職員の役割分担の再考や情報共有、事務作業の縮小化、効率化などを実行している。	子どもの状態等に対する職員配置や速やかな代替職員の配置ができるような体制の改善に向けて検討していく必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	7	バリアフリーの施設ではないが、子どもにとってわかりやすい構造化を目指している。	移転後の施設はバリアフリーの設計となっている。移転後も継続してこどもにわかりやすい構造化や環境設定の工夫をしていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	4	設備の古さから衛生さを保てない部分があることを意識し日々の掃除や療育準備をしている。また、開設当初とは違う部屋の使い方をしているので、子どもにとってのわかりやすさを念頭においてコーナー作り等を行っている。	こども達の活動に合わせた空間になるよう、新施設を建設中。移転後はこどもが清潔で心地よく過ごせる環境作りを実施していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	4	個別の部屋がないため、状況に応じて、保育室や手洗い場、廊下など空いた空間を使用している。	移転後も個別の部屋はないが、個別対応の必要性を考慮した環境設定ができるよう工夫していく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	12	1	毎日のミーティングや反省会は全体で行う時間とグループ毎の時間を設け、また、定期的な担当者会議等を設定している。	職員間の情報共有や検討などの時間がとれるように業務の効率化等を検討していく必要がある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	13	0	毎日の連絡帳や行事の際のご意見等、必要に応じて職員間で共有し、改善に努め検討している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12	1	反省会をグループ単位と全体で行うことで、日々の意見を反映できるようにしている。	必要な検討ができるよう、普段からのコミュニケーションと情報共有の時間がとれるよう、業務の見直しや効率化等の工夫をしていく必要がある。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	8	第三者評価は実施していない。立川市公立保育園や他市の児童発達支援センター等との情報共有を通じて業務改善に努めている。	視察、交流、研修や外部からの評価を受ける機会を増やし、俯瞰して事業の見直しができるようにする必要がある。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	2	計画的に園内研修を実施するとともに、外部研修受講を設定している。	外部研修や視察などの機会が確保できるような業務の効率化等の検討をしていく必要がある。
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	3	支援プログラムは作成している。現在、公表に向けて準備中。	利用者にわかりやすいプログラムの示し方と職員が理解し実践しやすいプログラムの示し方を検討していく必要がある。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	12	1	インフォーマルなアセスメントが主である。職員のアセスメント力を高めるための研修を継続している。	アセスメントの実施と支援計画作成の流れと時間の確保について検討していく。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	13	0		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	13	0		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11	2	フォーマルアセスメントの安定的実施に向けて、研修中。	フォーマルアセスメントの安定的実施に向けて、研修と仕組みづくりの検討を実施していく。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	12	1	子どもの成長発達面や今後の課題などを職員間で共通認識し、具体的な支援内容が設定できるようにグループ毎の会議や全体の会議に児童発達支援管理責任者が同席している。	「地域支援・地域連携」については移転後の環境で検討していく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	13	0		

提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	13	0		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	12	1	グループ毎の活動がメインであるが、必要に応じて個別活動ができるようなコーナーづくりや職員配置を工夫している。	必要に応じた個別活動ができるようなコーナーづくりと職員配置について、職員間で共通認識がもてるようにしていく必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	13	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	13	0		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	13	0		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	12	1	家庭宿題や日々の連絡帳、療育見学、療育参加、行事等を通して、保護者からの意見を職員間で共有するとともに、子どもの様子を職員全体で共有しながら支援計画にそった支援ができるように努めている。	子どもの発達や課題、必要な支援について実践や研修を積む中で専門性を高めていく必要がある。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	13	0		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	13	0		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	5	現在は併行通園は実施していない。転園の際には、保護者の了解を得て園での取り組み等申し送りを行っている。	併行通園については、今後も引き続き検討していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	13	0		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	9	2	立川市には現時点では児童発達支援センターの設置はないが、近隣市の支援センターとの職員交流により、情報共有や意見交換などを実施している。また、非常勤の発達相談支援員によるスーパーバイズを定期的に受けている。	令和7年6月より立川市児童発達支援センターの中の発達支援事業として、地域の事業所等と連携を図りながら療育の質の向上に努める必要がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	9	4	現在は年長児の希望の方のみ、公立保育園と交流を実施している。地域の中で他のこどもと活動する機会を設定していない。	現在は、年長児以外の年齢でも交流できる機会を検討中。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	13	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	12	0		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	13	0		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	13	0			

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	13	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	13	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	13	0		
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	13	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	13	0		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	13	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	13	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10	3	コロナ禍以降、部屋の使用方法も変更し、地域住民を招待できる状況ではないが、夢まつりでは地域住民も自由に見学できるようご案内している。	新施設に移転後、検討を進めていく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	13	0		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11	1	計画に沿って、避難訓練を実施している。	新施設移転後の環境に合わせて計画を再検討していく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	13	0		
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	13	0		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	12	0		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	13	0		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	13	0		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	13	0		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	12	1	やむを得ず身体拘束を行う際は、適切な検討や手順が踏めるよう「身体拘束等の適正化のための指針」を職員に周知している。	年間計画の中で、より適切な対応について職員間で話し合う時間を設けるとともに普段から職員同士が相談しやすい関係を築いていく。